

[月刊]

キャッチ ピース

10

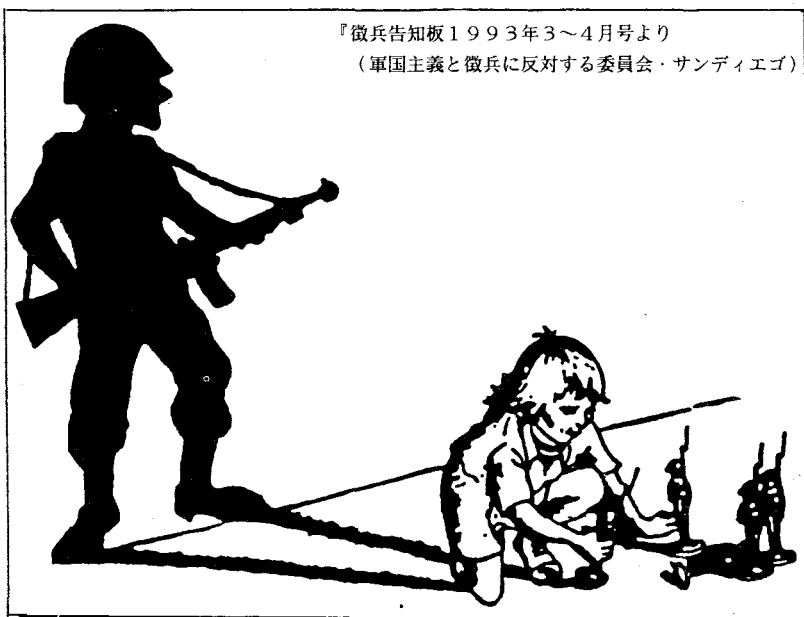
通巻89号

1993.5

定価●100円

・自衛隊の海外派兵を食い止め、大幅軍縮を！
米軍基地を撤去しよう！
反核運動を継続し、核廃絶を！
憲法9条を世界に！
市民による平和政策を提起しよう！
草の根の国際共同作業をすすめよう！

月刊トマ喰い虫改題



民衆イニシャチブの「共通の安全保障」へ対話を始めよう／
梅林宏道 オキナワン・ツアー報告／伊波洋一

資料：クリントン政権初のアジア太平洋政策議会証言

★維持会員(月間)

個人 1口 1000円

団体 1口 2000円

<会費は本紙購読料をふくみます>

★参加会員(月間)

個人 1口 500円

団体 1口 1000円

★通信会員

年間

3000円

脱軍備ネットワーク

キャッチピース

あなたも会員・読者に！

連絡事務所●〒223 横浜市港北区箕輪町3-3-1

TEL 045(563)5101

FAX 045(563)9907

郵便振替●東京6-136148 口座名「キャッチピース」

国境を越えた民衆にとっての共通の安全保障

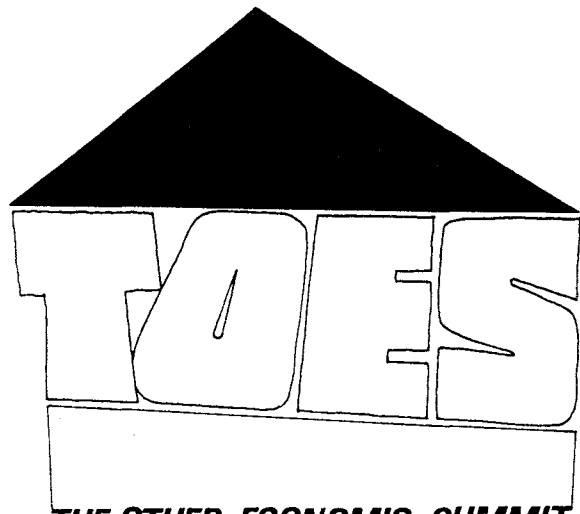
民衆イニシアチブの「新秩序」に

むかって対話を始めよう

梅林宏道

PCDS国際コーディネータ

TOES/JAPAN会議



THE OTHER ECONOMIC SUMMIT

期日 1993年7月5日(月)～7日(水)
会場 神奈川サイエンスパーク(KSP)

冷戦時代、アジア太平洋は米ソ対決の戦場となりうる地域であった。太平洋での直接の核対決がありえなし、朝鮮半島有事が世界戦争に発展するシナリオもあった。アジア太平洋の平和運動はこの状況に関心を集中し、反撃するために団結し、大きな働きをした。ニュージーランドの反核運動は時代を越える働きをしたし、ビキニ事件に発した太平洋島嶼国の反核感情と住民運動は、問題点を残しながらも南太平洋非核地帯条約を生み出した。

新しい政治環境を好機ととらえ オルタナティブな民衆秩序を

「アメリカン・レイク」太平洋の核の危機」(邦訳:「核戦争の最前線・日本」朝日新聞社刊)の著者の一人ウォルデン・ベロは最近、「アジア太平洋地域には無数のNGO

非力を噛みしめる連続であったが、日本の市民運動の非核三原則をめぐる攻防も、これら太平洋民衆の闘いとともであった。
「核の戦場・太平洋」を共通認識にした太平洋時代は冷戦終結とともに終了した。たしかに、核実験、戦略原潜、核拡散など重要課題は続いている。在日米軍の強化も続いている。しかし今、これらは新しい文脈の中にある。政府や支配エリートにとってそうである。私たち民衆運動にとってもそうである。

組織があり、ときには政党や政府や経済団体に劣らぬ影響力をもった」と述べている。そして、彼はこの伝統に基礎をおいて、民衆主導の冷戦後のアジア太平洋の「新秩序」を構

TOES/JAPAN会議 (7月5日～7日)

ワークショップ
軍縮と共通の安全保障

私たちの安全保障 —アジア太平洋で考える

日時: 7月6日午後1時～3時半
場所: かながわサイエンスパーク
(JR南武線武蔵溝の口、田園都市線溝の口下車、徒歩15分—駅近くの高津区役所からシャトルバス便あり)
基調提起: ウォルデン・ベロ(フィリピン、在米フードファースト所長、共著書『アメリカン・レイク』ほか著書多数)
発言: 鈴木祐司(法政大学、予定)/金光男(在日韓国研究所代表)/梅林宏道(PCDS)/伊波洋一(沖縄中部地区労務局長)/服部学(NEPAの会)など
準備グループ: PCDS(太平洋軍備撤廃運動)/キャッチピース/NEPAの会

TOES/JAPAN会議呼びかけ人:

- 石見 尚(日本ルネサンス研究所)
- 中村 尚司(龍谷大学)
- 西川 潤(早稲田大学)
- 野村かつ子(海外市民活動情報センター)
- 武者小路公秀(明治学院大学)
- 横田 克巳(福祉クラブ生協)
- ダグラス・ラミス(津田塾大学)
- ダニエル・サッター(91年ロンドントーズ会議)
- トレント・スロイヤー(90年ヒューストントーズ会議)
- スーザン・ハント、TOES/NA(ワシントン)

事務局連絡先: 〒222 横浜市港北区新横浜
2-8-4 オルタナティブ生活館内
tel:045-471-1560/fax:045-472-1972

●ウォルデン・ベロさんを囲む会

日時: 7月8日午後6時30分
場所: 未定
(トマ喰い虫社に問い合わせ下さい。)

想しよう、と提案している。

私たちに近い東アジア・西太平洋に限定しても、この地域の平和に関わるさまざまなテーマが存在している。カンボジアの人々の平和と彼らの手による新しい国作りの実現、朝鮮半島の統一と非核地帯化、の二つはいま国際社会の中で焦点化している。米軍の前進配備と海外基地は、大国の利益を守る軍勢力として、日本、韓国、グアムで問題を引き起こしている。日本の軍拡と自衛隊の海外活動の開始は、この地域全体に根の深い不安を呼び覚ましていく。この地域には米口中の三つの核保有国が存在し、地域の非核化と軍縮に大きな障害になっている。日本のプルトニウム

備蓄と朝鮮民主主義人民共和国のIAEA脱退声明は核拡散について新しい問題を突きつけている。米軍の撤退を見越してASEAN諸国の軍拡競争が始まりそれを煽る武器輸出が集中している。そこには南沙諸島(スプラトリー諸島)の領有権をめぐる紛争の火種が存在している。

始まった上からの枠組みづくり —クリントン政権の新路線

これまで米国はこの地域の安全保障関係を二国間協定を中心に構築してきた。日本、韓国、オーストラリア、タイ、フィリピンなど

私たちに問われているのは、これらの多様な諸問題を、アジア太平洋地域の民衆が民衆の熱望に根ざした地域秩序を形成して行くという構想のもとに解決の努力を積み重ねて行くことである。つまり、冷戦後に生まれた新しい政治環境を好機ととらえて、より民主的な国際地域社会の実現に向かって私たちの対話を始めることが問われている。
日本の平和運動の前には、大きな負の遺産が横たわっている。冷戦の終結を好機ととらえたいと望むその瞬間に、私たちは民族として太平洋戦争の謝罪と償いをまだ果たしていない事実を突きつけられている。日本政府の従軍慰安婦や強制労働の罪に対して、いま直接の被害者が告発の声を上げ始めた。
また、この地域で私たちはまだ往來の自由言論の自由を前提とすることはできない。新しい民主的な世界秩序に向かって短兵急ではない、しかし確実な対話の前進を実現してゆかなければならない。

の間の協定や条約がそれである。欧州におけるNATOのようなアジア太平洋地域の集団安全保障条約を構想したことはあるが、この

多様な地域には難しいとして断念した。

ソ連とワルシャワ条約機構の崩壊の後、ヨーロッパでは文字どおりヨーロッパ全体をおおう全欧安保協力会議(CSCE)が発足した。それに刺激されて太平洋地域でも集団安保機構の必要性が議論された。オーストラリアのエバンス外相の提案(一九九〇年)、カナダのマルルー二首相の提案(一九九一年)などがそれである。ブッシュ政権の米国はこれらの提案に消極的であり、日本もまた「ヨーロッパとは状況が違う」と、米国と歩調の反応をした。

しかし、クリントン政権は新しい方向を打ち出した。クリントン政権の最初のアジア太平洋政策の開陳とも言うべき國務次官補(東アジア太平洋担当)ウインストン・ロードの

トウズ・ジャパン・ワークショップ で対話を始めよう

ザミット(頂上)に対抗してトウズ(足のつまみ) The Other Economic Summitの頭文字)という国際会議が一九八四年以来、ザミット開催国で開かれてきた。現代工業文明批判と人間的必要性に基礎をおいた新しい経済秩序への提言が中心の関心事であった。今年の七月には東京ザミットに合わせて、

認証公聴会における証言は一読に値するものである。本号には紙面の都合で総論と日本に関する項目のみを訳して掲載した(9/12ページ)。全訳文を必要の方は注文下さい。掲載できなかった安全保障の項目には次のような一節がある。
「アジアはヨーロッパではありません。私たちは公式のCSCE型の枠組みを思い描いているわけはありません。しかし今こそ、将来の安全保障問題について地域的な協議を促進すべきときです。」
当面は拡大ASEAN関係会議の場を安保協議の場とするところから出発するようであるが、上からの枠組み作りがいよいよ始まったと見るべきであろう。

川崎で国際会議TOES/JAPAN会議が開かれる。そのワークショップの一つで平和問題を中心に「新世界秩序」へのオルターナティブがテーマとして取り上げられることになった。PCDS(太平洋軍備撤廃運動)、キャッチピース、NEPAの会は、この貴重な機会を「アジア太平洋の軍縮と共通の安全

保障」について対話を始める場にしたいと考え、その準備を引き受けた。基調提起者として、さきに紹介したウォルデン・ペロ氏を招くことになった。

昨年、私たちは「太平洋民衆フォーラム」海外基地のない世紀へ」を開催して、太平洋八カ国の代表とともに冷戦後のアジア太平洋の民衆イニシアチブの「新秩序」について討論をした。そのとき私たちは、いくつかの基本的な考え方を確認した。
●人権、自決と独立、脱植民地のための運動を支援し、核大国が及ぼしている圧力から非核国家を防衛すること。
●安全保障という概念を軍事費を投入する



◆この運動をどう思いますか。(次ページ参照)

国連安保理、総会、事務総長殿
クリントン大統領、米議会議長殿

私たちは、平和と人権のために行動しているものですが、進歩的な米外交政策や正義と民主主義にかなった国際秩序をかねてより要求し続けてきました。私たちはバルカン半島の恒久的な平和のためには地域的な非武装化が必要であると考えています。しかし、そう考えているからといって、現在ボスニア・ヘルツェゴビナで行われている皆殺しに黙っているわけにはゆきません。ボスニアに対して行われている残忍な武器封鎖を、ただちに解除すべきであります。

その結果、武器封鎖は侵略者を利するような介入を続けてきたことになりました。したがって私たちは、繰り返し民主的な多民族社会を作ることを打ち出しているボスニアのイスラム教徒の政府に対する武器禁止をただちに中止するよう求めます。

武器封鎖の解除は、その地域により大きな暴力をもたらす戦争を長引かせるだけであると主張する平和運動に関わる市民の心配に、私たちは敬意を払うものです。しかし、その主張に私たちは説得されません。反対に、私たちはいまだ武器封鎖を中止すべき三つの切迫した理由があると言います。

第一に、封鎖の解除はボスニアの侵略の犠牲者に自衛を可能にするだけではなく、セルビア軍に彼らの襲撃が抵抗に成功することを知らしめることによって戦争終結を早めるのに役立つでしょう。第二に、いま効果的なレジスタンスが行われることによって、すべての報告がセルビア侵略主義者の次の標的であるとされているマケドニアやコソボへの侵略の拡大を抑止する効果を生み出されるでしょう。そして最後に、武器封鎖を解除することによって、

を解放するでしょう。これらのイスラムの武器供給者の中には、ボスニアに民主的、非宗教、多民族国家という目標を捨てるようにさせる好ましくない圧力を加えるものが出てくる可能性があります。

単純な正義から考えてもボスニアに自衛権を与えることが必要ですが、同時に国際的な平和努力が可能だし進める必要もあります。その中には、クロアチア人のボスニアでの侵略行為を止めるように主張し続けること、セルビア内の民主的反対勢力、とくに反戦派メデューアや組織を支援すること、戦争犯罪者(すべてではないが大多数がセルビア側にある)への断固とした処分、そして必要としているすべての市民への空輸(軍事援助が必要)による人道援助などがあるでしょう。

ボスニア・ヘルツェゴビナへの武器封鎖を解除することを要求する。

資料

過去一五カ月の間、武器封鎖のために武力の平等で不公平な分布が固定化され、それはボスニアの破壊のみをもたらしました。ユーゴスラビアが独立国家に分離したとき、ヨーロッパで五番目に大きかった陸軍は分割されず、ほとんどすべてがセルビアの手に残り、セルビア人部隊がボスニアで戦争を遂行するのにはほとんど何の制約も生み出さず、反対にボスニアの民主的部隊の自衛をほとんど不可能にしました。

いま進んで封鎖を破って武器を運入している供給者にも依存している状況から、ボスニア

Committee to Save Bosnia-Herzegovina
163 Joralemon Street, Suite 1458, Brooklyn, N.Y. 11201
Tel. (212) 666-4001 Fax. (212) 662-5892

署名者：ノーム・チョムスキー、クリストファー・ヒッチェンス、ジョアンナ・ランディ、ピーター・ワイズなど多数

考え方から、人々の必要性や環境の必要性に基礎をおいた相互協力という考え方に転換すること。

軍事力への依存から脱却するための長い道のり

四月一七日、ニューヨークで開かれた「民主的な世界秩序は可能か」というテーマの会議に招かれて出席した。「平和と民主主義のための運動」が主催したもので、日本でも訳書の多いマイケル・クレアやリチャード・フオークなどが全体会議で講演した。米国主導の新世界秩序に平和運動がいかにか介入するか

今回のワークショップでは、さらに考えを深め、私たちの日本における運動を大きな流れの中におくことをめざしたい。

という、私たちにも関心の深いテーマについて、米東海岸の平和運動家の問題意識を知ることができて、とても刺激になった。

国連の将来についての意見には相当な幅があつて興味深かつたが、ここで皆さんにぜひ考えていただきたいのは前ページの資料に掲載したボスニア・ヘルツェゴビナに関する要

請文である。

ボスニア情勢にいかに関わるかが、いま彼らの最大の関心事であり、同時に苦悩している問題である。半年間の議論の後、かれらは「ボスニアに自衛の武器をもたせよ」と主張した。この要請文には尊敬するノーム・チョムスキー、ピーター・ワイズなどが署名している。私にとってはショックであつたが、目の前で無抵抗で死んでゆく人たちを前にしてこの声を上げた平和運動の選択を、もう一度よく考えてみたいと思つた。私の米西海岸の友人はこの運動に反対であつた。

現実から出発して、現実に関わりながら、非暴力へと歩む道のりは険しく長い。

◆手応えあつた！オキナワン・ツアー(4・17)5・3) 伊波洋一 ツアー・リーダー／沖縄中部地区労務局長

沖繩から十四人が四月十七日から五月三日までホームステイもしながら十八日間のアメリカ・ピース・ツアー「アメリカの人々への旅」を行った。そして、沖繩の米軍基地問題を米国の平和団体や教会のメンバーなどの米国民、米国議会議員やそのスタッフ、国務省スタッフなどと話し合い、米国内の基地閉鎖・縮小の議論について、沖繩に焦点を当て

るよう説いてきた。

私達の旅はオキナワン(沖繩人)・ピース・ツアーとして行われた。沖繩人の概念はさまざまに幅をもつが、米国において日本のマインリティー「オキナワン」は琉球列島の先住民として疑問なく受けとめられた。

サンディエゴ、デンバー、フォートワース、ワシントン、ニューヨークの五都市を訪れ、

大小四十六回の集会や会議、議員要請などを

行なつた。一般集会は約一時間半のプログラム、各種団体との交流は一〜二時間、議員要請は十五分と幅のある取り組みとなつた。

各プログラムでは、現在も沖繩本島の面積の二十％を占める四十五に及ぶ米軍基地が一九四五年の沖繩戦の後に沖繩住民が何百年前から住んでいた土地を強制的に取り上げて建

設されたものであること、多くの地主は自分の土地に戻れないでいること、米軍は基地の自由使用権を楯にして深夜までの住宅地上空の飛行訓練をしていること、住宅地や小中学校のすぐ近くで実弾砲撃演習を行い住民に多大な被害を与えていること、人口約一万の金武町では、二十一年で六名の住民が基地外で米兵によって殺されていることなどを訴えた。十四人のメンバーから二、三名が交替で自己の体験を含めながら語ると、ほとんどの所で、米国人は沖繩基地の状況に驚きを隠さず、知らなかつたと言言した。

国務省の東アジア・太平洋局スタッフ及び人権局の東アジア担当と米下院外交委員会のアジア・太平洋委員会のスタッフとは、それぞれ一時間の会議を行なつた。

直接に会つた議員は、パット・シュローダ

ー下院議員とピート・ゲレン下院議員の二人だったが、他に四人の下院議員と二人の上院議員のスタッフに面会と沖繩の基地問題の解決のために沖繩基地を閉鎖・縮小するよう要請した。要請で明らかになつたのは、米国議会で現在審議されている来年度からの基地閉鎖・削減の対象に沖繩基地が入っていないということだつた。そのことについて、国防情報センターのラロック代表が国防総省は米軍規模を維持するために日本と韓国に駐留する米軍を必死に維持しようとしていると語つた。多くの政府・議員関係者が朝鮮半島の脅威について語つたことについても、ラロック氏は「北朝鮮」はもはや韓国の脅威ですらなく、海外の米軍基地はもはや必要ではないと語つた。私達のように米国の関係機関・団体を訪ねることは、基地問題についての具体的

事実を知らせるために重要であると多くの訪問先で聞かされた。

米国の旅を通して確認できたのは、沖繩の住民がそれぞれの体験を通して直接に基地問題を訴えたことが非常に効果的だつたことだ。今後、今回の取り組みを生かして米国民に沖繩基地問題を訴えていきたい。

毒ガス 市民感覚を失つたマスコミ

前号に沖繩の辺野古弾薬庫にCSガスという種類の毒ガスが貯蔵されている情報を紹介した。沖繩の新聞が大きく取り上げたのに比較して本土の新聞の反応はまったく鈍かつた。記者発表の席上でも「CSは単なる催涙ガスだ」といった軽視の態度が見えた。

ところが、その後一カ月の間に、海外からの報道で二件もCSガス使用に警報を発する記事が出た。一つは米テキサス州の新興宗教組織にFBIがCSガスを打ち込んだことについて「戦時使用が禁じられることになる化学兵器を使用」と報じた。もう一つはボスニアでの化学兵器使用に関してCSガスの名前が登場した。

日本のマスコミは市民感覚を失っているのではないか。(Y)

原子力艦入港情報

93年3月18日～5月13日

S級=原子力潜水艦スラジオン級
L級=原子力潜水艦ロサンゼルス級

- ◆3月19日 13:51原潜タニー(S級)横須賀に入港。
- ◇3月20日 09:46原潜ボギー(S級)佐世保を出港。
- ◆3月22日 07:58原潜ボギー(S級)佐世保に入港(沖どまり)。
- ◇同日 08:28原潜ボギー佐世保を出港。
- ◆3月26日 10:13原潜ガーナード(S級)ホワイトビーチに入港。
- ◆3月29日 14:05原潜アスプロ(S級)横須賀に入港。
- ◇3月30日 08:00原潜ガーナード(S級)ホワイトビーチを出港。
- ◇4月3日 09:59原潜アスプロ(S級)横須賀を出港。
- ◆4月5日 14:16原潜ガーナード(S級)横須賀に入港。
- ◇4月9日 14:00原潜タニー(S級)横須賀を出港。
- ◇4月27日 09:59原潜ガーナード(S級)横須賀を出港。
- ◆4月30日 08:00原潜ガーナード(S級)ホワイトビーチに入港(沖どまり)。
- ◇同日 08:45原潜ガーナード(S級)ホワイトビーチを出港。
- ◆5月12日 07:10原潜ボギー(S級)ホワイトビーチへ入港(沖どまり)。
- ◇同日 08:00原潜ボギー(S級)ホワイトビーチを出港。

●1993年1月1日から5月13日の各地への原子力艦入港回数

横須賀	6回(うち原潜6回)
佐世保	3回(うち原潜3回)
ホワイトビーチ	5回(うち原潜5回)
(沖繩・勝連町)	

会計報告

(93.3.18 ~ 93.5.19)

[収入]

○前月からの繰越	-2358
○今月の収入	374,000
会費収入	217,000
内	
維持団体	26,000
維持個人	39,000
参加団体	6,000
参加個人	22,000
通信会	124,000
カンパ収入	157,000
資料収入 *	0

[支出]

●今月の支出	339,626
事務所代 (4, 5月)	80,000
水道光熱費	10,280
電話・FAX費	23,956
郵送費	73,067
文具、備品	17,800
印刷・コピー代	129,973
行動費 **	0
郵便振替等手数料	4,550
●次月への繰越	32,016

* 平和資料協同組合(準)の資料収入は、別会計とします。
** 行動費は行動プロジェクト毎の独立採算となっているため、それにあてはまらない収支のみが、この欄に計上されます。

●私は常々、税金不払い運動に興味を持っていました。住民の声を聞こうとしない国や自治体に対して、なぜ私達住民が税金を払わなければならぬのかを考える時、「支払わなければ私達を拘留出来る暴力を国が持っているから」という答えにぶつかります。税金は軍事費に限らず「暴力」の問題だということです。そこで軍事費拒否の税金不払い運動は大変象徴的な意味を持つ訳です。貴誌の九三年四月号で「良心的軍事費拒否の会」の存在を知りました。ぜひ、連絡先を教えてください。資料を入手したいと思っています。

(K/山梨)

●いつも興味深く読んでいます。今号にはな

かったけど、核艦船入港データは重宝しています。「戦争」とは戦闘だけをいうのではなく、核をいつでも使える態勢そのものという意味で、あのデータは日本のおかれている戦争状態を如実にあらわしていると考えられます。

私の周囲の人々の中にも、自衛隊などについて色々憂慮はするものの、その実態となると困っている人がいます。兵器マニュアルでも反対の「思い」だけでなく、地味ではあっても現状をあらわすデータは貴重だと思います。

(吉植荘一郎/千葉/役者)

カンパのお礼とお願い

◆会計報告をご覧ください。とりあえずの「プラス」となりました。皆様がカンパのお願いに答えてくださったおかげです。何よりのはげましです。しかし、これで安心、とはいかないのが悲しいところです。

まもなく夏がやって来ます。皆様それぞれにいくつものカンパ要請を抱えて大変とは思いますが、ぜひ、私たちにも取っておい

ください。
●今号は、都合でほとんどの作業を一人でやらざるを得なかった四流バンドマン(ま)であった。ラッパをワープロに持ち替えて連日泊まり込んだ熱意に免じて、至らないところはご容赦ください。ムムム。(ま)

月刊キャッチピース

(月刊トマ喰い虫改題)
No. 10 (通巻89号)
1993年5月20日発行

発行●脱軍備ネットワーク・キャッチピース

発行所●〒223 横浜市港北区箕輪町
3-3-1 トマ喰い虫社

☎045(563)5101

FAX045(563)9907

郵便振替●東京6-136148「キャッチピース」

編集●キャッチピース編集部

定価●100円(通信会員年間3000円)

訳文の全文が必要な方はトマ喰い虫社まで連絡下さい。¥200 (送料別)

資料

新太平洋共同体 米国の十大政策

ウィンストン・ロード

国務次官補 (東アジア・太平洋担当) 就任認証公聴会における冒頭証言

1993年3月31日

議長ならびに委員のみなさん

クリントン大統領から国務省東アジア・太平洋担当次官補に指名され光栄です。大統領とクリストファー国務長官が、このきわめて重要な地域に関する米国の政策を形作る手伝いをするよう、私を起用されたことに感謝いたします。

(略)

新太平洋共同体

こんにち、米国にとってアジア太平洋ほど重要な地域はありません。21世紀になってその重要性は揺らがないでしょう。

その広大な地域には世界の人口のほとんどが居住しています。多くのきわめて豊かな文化が開花しています。もっともダイナミックな経済が手招きをしています。複数の大国が共存しています。

過去半世紀の間に、米国はこの地域で3つの戦争を戦いました。この地域に、米国は確固とした安全保障上の利害をもっています。貿易の40%以上はこの地域に依存しており、そのシェアは他の地域をしのぐ勢いで増加し、西ヨーロッパの1.5倍にも上っています。アジアからの勤勉で有能な移民たちが次々とやってきて、米国の文化・経済のモザイクをより豊かにしています。わが国の人口と生産力の中心は間違いなく太平洋岸にシフトしつつあります。

(略)

アジアは対決の場から、世界の最も重要な成長地域へと変わりつつあります。地域内での経済的、政治的、文化的交流は急速に進展しています。古い目印はどこかに消え、新しいパターンが姿を現しています。変化の担い手は新しい世代です。うかうかしていると私たちはあたら財産を浪費し、流れに乗り遅れてしまいます。

私たちは太平洋に莫大な利害を持っており、経済、外交、安全保障についての総合的な政策を持つ必要に迫られています。新しい協力の方法と構造が求められています。

今こそ、他の人びとと力を合わせて「新太平洋共同体」を作り上げるときです。

この地域の現状に立ち入れれば、そこには次のような希望と困難が見出だされます。

――世界で最も急速な成長をとげつつある経済があり、米国の輸出と投資にとってきわめて有利な状況があります。しかし、激しい競争によって市場を失う危険性もかかえています。また、ある国との間では、放置できない貿易赤字をかかえています。

――冷戦の終結によって、地域国家間の関係は改善され地域紛争は沈静化しています。しかし中には米国との二国間関係に摩擦が生じたり脆弱になっている国もあり、新しい安全保障上の問題が、将来に暗い影を投げかけています。

――技術、輸送及び通信の世界的な革新により、国境のないアジアへの希望と展望が開けています。しかし、危険な武器の拡散、人身売買、エイズの蔓延、環境汚染、失業の拡大、麻薬密輸など、世界的な危機はここでも進行しています。

――情報と自由市場によって促進された民主化の潮流はこの地域にも流れています。しかし、世界に残された5つの共産主義体制のうち4つが、まるでタイムワープにとらわれているようにこの地域には残っており、他にも抑圧的な政府が存在します。

それでは、私たちはいかにして危険を取り除き、約束を実現しようというのでしょうか。

世界全体に対するときと同じように、この地域に対する外交政策もまた、国内から始まります。クリントン大統領は、賢明にも米国の再生を究極の目標としてかけました。これは、米国民にとって重要なだけではありません。それは、米国の国外における利害と価値規範にとってもまた重要なことです。私が最近議長を務めていたカーネギー委員会は、「まず第一に、外交政策は私たちの国内的力量の再生の上に築かれなければならない。すなわち、経済的基盤の再建こそが、最優先課題である」と述べています。

同じように不可欠なことは、民主主義におけるアメリカの実験を完成させることです。外国で説くことは国内で実行しなければなりません。個々の集団の特色の擁護と国家目標のための必要性とを和解させている一つの多民族社会の姿を、私たちは困難をかかえている国々に示すことができます。アイゼンハワー大統領はかつてこのように言いました。「合衆国が世界に広げようと望むものはすべて初めに合衆国の中にもたらされなければならない」。

国内経済の活性化と、国内の団結を強めること以上に我々のアジア政策への貢献はありません。アジアの友人たちはそのことを認識しています。国内での前進は私たちの指導力に対する信頼をより輝きのあるものにするでしょう。そして市場におけるわが国の競争を強め、価値規範における信頼度を高めるでしょう、また、国際的な行動をとるのに必要な資源をより安定したものにするでしょう。さらに、そのことは、外交政策になくしてはならない人々の支持を確かなものにするでしょう。

将来を見通すとき、アジア太平洋における合衆国の政策には10の主要目標があります。申し上げる順番に特別な意味があるわけではなく、話しの順序でそうなっているだけです。

――より成熟した均衡を保った責任分担を反映する、日本との新しいグローバル・パートナーシップを形成すること。

――朝鮮半島から核の脅威をとりのぞき、平和的和解を進めること。

――中国の経済改革とそれに見合った政治的開放主義をうながし、協力への確固とした基盤を回復すること。

――加入国数を増やし活動分野を拡大しているASEANとの結び付きを強めること。

- ――ベトナムとの国交正常化によって、私たちの戦争行方不明者の最大限に可能な報告をえること。
- ――カンボジアに平和、独立と民主主義を確立すること。
- ――アジア太平洋の経済協力の要石であるAPECを強化すること。
- ――同盟国との強固な関係を維持しつつ、安全保障協議のための多国間フォーラムを発展させること。
- ――環境、難民、健康、麻薬、不拡散、武器輸出など、世界的な問題に関する地域的協力を強めること。
- ――自由がまだ実現していない地域において民主主義と人権を促進すること。

それでは、ひとつひとつについて簡単に説明します。

日 本

アジアの将来、ひいては世界の将来は、日本との包括的で永続的なパートナーシップを発展させることにかかっています。これが、私の最優先の課題になるでしょう。

日本と合衆国のGNPを合わせれば、世界の40%にもなります。2国間の同盟は他の友人たちに安心感を与え、安定を促し、軍備競争を抑止しています。朝鮮からソマリアまで、カンボジアからロシアまで、技術から海外援助まで、そして環境から民主主義まで、私たちはすべてにわたるパートナーであり、そうであることが求められています。

私たちは、日本の友人たちの私たちの意図に対する警戒心を解きほぐしつつ、しかしながら二国間の悪化しつつある摩擦の切迫した状態を伝えています。合衆国は将来もアジアにおいて重要な軍事プレゼンスを維持します。精力的に市場開放を求めます。日本が国連安保理に議席を持つことを強く支持します。複雑な協議が進行中ではありますが、私たちは国連が直面しているすべての重要議題について日本と系統的に協議するでしょう。

ひるがえって、対等の立場と言う以上、また現実にも、日本は経済問題と国際的責任において、より積極的に行動することが求められています。開放的な世界経済システムは日本の将来にとって死活的な意味を持っています。日本の現在の1250億ドル以上の貿易黒字はこのシステムを歪めています。合衆国に対する490億ドルの貿易黒字は深刻な緊張を生み出しています。合衆国の対日赤字は約5000億ドルに達しています。

私たちはこの不均衡について、さまざまな角度から問題提起しています。すなわち、合衆国の経済に競争力をつけること、日本に内需と輸入を拡大するための巨視的な経済政策を求めること、すでに成立した協議を実行すること、そしていくつかの分野について具体的な輸出や投資実績を達成することです。

世界的には、日本はすでにPKOや海外援助などいくつかの有力なイニシアティブをとっています。しかし、日本が国際舞台で中心的な地位を占めたいと望むならば、その経済力、政治力にふさわしい

貢献をしなければなりません。

日本とのグローバル・パートナーシップを形成するべき時です。と同時に3つのレベルにおける相互協議と協力のパイプをより太くする必要があります。世界的レベルでは、私たちは貿易交渉のウルグアイ・ラウンド、G7プロセス、国連の平和維持活動、そして不拡散、環境、難民、健康、人権、民主主義などの課題において協力する必要があります。地域的レベルでは、私たちは協力してAPECのような経済機構を強化し、さまざまな範囲の問題についての安全保障協議を育てなければなりません。さらに二国間レベルでは、経済協議の機構をつくり、朝鮮、ロシア、中国など主要な国々に対する政策に関して、より突っ込んだ協議をする必要があります。

このようにして、我々はより公平で積極的なパートナーシップを形作ることができるのです。アメリカはむしろ多く聞き、少なく語るでしょう。そのかわり、日本はアメリカからの要請や圧力があつたからというのではなく、開かれた意味での自己の利益と相互の利益の精神にのっとって前に出るべきであります。

韓国(略)

中国(略)

ASEAN(略)

ベトナム(略)

カンボジア(略)

経、済(略)

安全保障(略)

地球的規模の問題(略)

民主主義と人権(略)

結 び

こんにち太平洋共同体は一つのビジョンです。明日にはそれは一つの現実となるでしょう。

冷戦の終結で容易になり、この地域の活力によって強化されて、その最初の輪郭はすでに現れつつあります。すなわち、この域内における貿易と投資の急速な拡大、経済・技術・環境保護の統合の進行、ASEANの関係の深まりと対話の拡大、前途有望なAPECの進展、地域的安全保障協議の始まり、自由の拡大などです。

これらは期待を膨らませる潮流です。それは、この地域の指導者たちの先見性とその民衆の活力を反映しています。また、半世紀にわたり米国の資産の巨額な投資を支えてきた私たちの二国間外交政策の成果を反映したのもでもあります。

アメリカがその成果の上にあぐらをかいているとすれば、悲劇的な過ちをおかすことになるでしょう。敵対的な勢力を誘い出し、協調よりも緊張の種を蒔くことになるからです。

新たな太平洋共同体創設の一助となること、それは私たちの先人の努力のたまものであるとともに後継者の希望にも支えられている問題です。(了)

(訳：田巻一彦、青木雅彦、梅林宏道。最終責任は梅林にあります。)